



コミュニティ政策学会

コミュニティ政策学会

Japan Association for Community Policy

Newsletter No.7 (2004.10.31)

第3回大会を宝塚市で開催

コミュニティ政策学会・研究フォーラムは、2004年7月3日(土)、4日(日)の両日にわたって第3回大会を宝塚市で開催した。2002年に豊田市で設立総会を開催して以来、第I期であるはじめの2年間を終えた。今大会の冒頭で開催された総会では規約改正の議案の審議で、学会名称を「コミュニティ政策学会」と改称することが承認され、学会は新たな2年間としての第II期に向けてスタートした。

大会第1日は、午後1時から宝塚市文化施設ソリオホールの多目的ホールを会場に、200名を越える参加者が集まった。最初に中田会長の開会挨拶があり、続いて開催地を代表して宝塚市渡部市長の来賓挨拶があった。その後、総会が開催され、用意されたすべての議案は別段異議なく承認された。

「コミュニティ政策学へのアプローチⅢ」と題するシンポジウムでは、教育学から新海英行(愛知学院大学教授)、文化人類学から鳥越皓之(筑波大学大学院教授)、心理学から藤原武弘(関西学院大学教授)の3氏によるアプローチが試みられ、中田会長の司会で親密な議論が交わされた。

首長鼎談には、全国知事会会長でもある梶原拓岐(岐阜県知事)と開催地の井戸敏三(兵庫県知事)、それに本会副会長である石田芳弘(犬山市長)の3氏が登壇し、まさに今日的话题である「地方分権とガバナンス」を巡ってそれぞれの持論が交わされた。鮮やかな切り口で迫る鈴木理事の司会のもと、3首長の闊達な意見が交わされた。

第1日目の昼の企画が終了し、夜は話題の宝塚大劇場のエスプリホールに席を移して懇親会が開かれた。和やかな雰囲気のもと、会員相互の懇親を深める夜が更けていった。

大会第2日は、会場を関西学院大学上ヶ原キャンパスに移して、分科会が開催された。第1から第4分科会はそれぞれのテーマで事例をベースに意見が交わされた。第5分科会は自由報告部会で、4つの研究報告が行なわれ、若い研究者が集い、鋭い質問、意見が交わされていた。

分科会終了後は昼食交流会が開かれ、午後はオプション・ツアーということで一同バスに同乗して、宝塚市中山台コミュニティ訪問に出発した。開催にあたっては地元諸氏のご尽力を頂き、会期中は晴天に恵まれ、多数の会員の参加を得て熱のこもる議論が交わされるなか、第3回大会は万端支障なく終了した。

会告7-1:

「コミュニティ政策学会・研究フォーラム」は、第3回総会の議を経て、「コミュニティ政策学会」と名称を変更しました。

去る7月3日、宝塚市で開催された「コミュニティ政策学会・研究フォーラム」第3回総会において、学会名称を「コミュニティ政策学会」と変更することが満場一致で承認されました。

学会設立当初においては、既定の研究者の範囲を超えて行政職員、住民活動家等へと広く学会活動への参加と関心を広げたいとの構想で名称を決定しました。しかし、I期2年間の活動の経過から、「研究フォーラム」をつけなくとも十分に理解を得られており、長文の名称は反って学会活動の趣旨を妨げるのではないかと理由で、今回の名称変更が提案され採択されるにいたりました。なお、英文名称は従来そのまま用いることとなっています。

第3回総会、開会挨拶

コミュニティ政策学会会長 中田 實

この学会も、第3回の大会を迎えました。昨年7月5日、6日に、愛知県犬山市で第2回の大会を開かせていただきまして以降、1年が経ちました。この間、昨年11月に第27期地方制度調査会の答申が出て、今年の4月には市町村合併特例法、地方自治地法改正等の合併関連3法が成立をするといったような、大変速いテンポで状況が動いています。

地域経済あるいは地方財政の厳しさがあって、この先の改革の展望が見えないなかで事柄が進行しています。合併をするしないに関わらず、行政と住民との関係の再構築は焦眉の問題になってきていると申し上げてよいと思います。しかし、合併に伴って設置されることが認められた合併特例区の存続期間は5年以内と限定されました。また、一般制度として認められた地域自治区につきましても、その地域協議会の構成員の選出は市町村長によるとなっていて、住民自治への制約がかなり目立っているように思われます。

しかし、現実に市町村の財政の逼迫ということからしても、住民相互の協働、あるいは行政と住民との協働は、これはまた待たなしの状況になっているかと思えます。これが、行政が住民を利用するといった格好で進んでいくということになりますと、住民の力は本当には発揮できないということになると思います。こうしたなかで行政と住民、あるいは住民同士の切り結びをどのように本気で進めるかということが目の前の課題になってきているわけです。どんな分野で、どんな仕方で協力関係を打ちだしていくのか、あるいはNPOといった新しい主体との協力関係の構築も踏まえて、いろんな課題が山積しています。

こうした地域の厳しい現実のなかで、コミュニティ政策学会がコミュニティ・ガバナンスの発展の道を模索し、これを集団的に追及することは、今日、大きな意義をもっている取り組みだと思います。今大会も、知事さん、市長さんのご参加をいただきますが、現代の課題にふさわしい内容のある討議ができればよいと思っています。

今年は、この大会を宝塚市で開かせていただきました。明日はまた、関西学院大学のほうで会場をお借りするということになりますけれども、大変情熱を持ってこの大会の開催にあたられました宝塚市長始め宝塚市の皆さん、そして明日の会場を提供していただき、また参加をしていただきます関西学院大学の皆さん、大会開催にご協力いただいた方々に心からお礼を申し上げます。



ここで2年間、つまりI期が終わりました。この間、学会の運営にご協力いただきました理事の皆さん、会計監査の皆さんにお礼を申し上げます。それから、事務的な面では会員の皆さんにいろいろな面でご不便等々、ご心配をおかけした点もあったかと思いますが、地方の小さな一私学でこの学会の事務局を担って頂きました愛知学泉大学の事務局の皆さんにもお礼申し上げます。

コミュニティ政策学会・研究フォーラムの第3回大会が、開催されますことを心からお祝い申し上げますとともに、本日は、宝塚市で、そして明日は、私の母校であります西宮市の関西学院大学上ヶ原キャンパスに会場を移しまして学会を開催いただきますことを大変嬉しく思っております。

さて、宝塚市は、本年、市制施行50周年という節目の佳き年を迎えました。昭和29年に約4万人でスタートした人口も、大阪や神戸から比較的近いところに位置しておりますことから、昭和30年代以降、多くの方が宝塚市に移り住んで来られ、今や22万人の人口を有する関西でも有数の住宅都市として大きく発展いたしました。

そして、この半世紀の間に、色々な要素がこの都市に厚みを加え、宝塚市が形成されてまいりました。中でも、皆さんもよくご存知の宝塚歌劇は、今年、創立90周年を迎えますが、宝塚市の歴史であり貴重な文化でもあります。このことから今回、「タカラヅカ学」と題して、明日の分科会のテーマに取り上げていただいたのだと感謝いたしております。

しかし、近年、観光都市としての集客力が低下してきたことから、賑わいのある元気な都市としての再生を目指して、国土交通省から「都市再生モデル市街地モデル調査」の採択をいただき、産・学・民・官の連携による都市の活性化に取り組んでいるところでございます。

コミュニティづくりに関しましては、宝塚市では、平成5年頃から新たなコミュニティ施策として、まちづくり協議会の創設を進めてまいりました。一つの小学校区を範疇として20のまちづくり協議会が市内全域に設置され、その地域の諸課題をその地域にお住まいの皆さんご自身が協力して解決を目指していくというスタイルのまちづくりを進めております。そして、平成14年度から「地域ごとのまちづくり計画」をまちづくり協議会の皆さんを中心に市民の皆さん自身で策定していただいております。この「地域ごとのまちづくり計画」を平成18年度からスタートする宝塚市第4次総合計画の後期基本計画に反映してまいりたいと考えております。

今後、市民と行政の協働によるまちづくりのよきパートナーとして「まちづくり協議会」の皆さんの活動に、より一層のご期待を申し上げます。



首相鼎談

第3回コミュニティ政策学会にご参集の皆様が、各地域で、また、各研究分野で取り組んでおられますコミュニティ政策について、私も十二分に勉強させていただき、今後の市政の糧にさせて頂きたい、という思いでございます。

最後に、コミュニティ政策学会の益々のご発展と、この二日間の研究発表が日本全国のコミュニティづくりに大いに反映されますことを祈念いたしまして、ご挨拶とさせていただきます。

総会議事録：

冒頭、議長に副会長木原勝彬氏を選出し、議案書に従って議事が進められた。最初に報告事項の審議に入り、2003年度の経過とあわせて2004年度の抱負を含めて紹介することとした。

報告事項（庶務報告、研究企画委員会、編集委員会）

最初に、庶務報告として事務局担当明瀬理事から会員動向について報告提案があった。会員数は2002年度豊田市で開催された設立総会の時点で120名であったが、2003年度犬山市で開催された第2回大会時点で会員数は170名台へと拡大した。先ほど開催された理事会で、新たに会員として個人14名、団体2の参加が承認されたので、今大会で全体で190ほどの組織になり、年度内に個人、団体を含めて200を超える規模になるであろうと推測している。あわせて、審議事項の一部であるが、会員拡大のためにしおり等を作って自治体、関係学会等に情宣していきたいと考えているとのことであった。

続いて、鈴木理事から研究企画委員会の報告提案があった。2003年度、研究企画委員会では講演会およびシンポジウムを開催し、今大会に関連する重要なテーマをとりあげ、会員に向け新たな情報提供をしてきた。2003年に地方制度調査会の最終答申を控えて副会長の西尾勝氏をお招きした基調講演、ならびに各地域の特色のあるコミュニティづくりについての実践講演を行なった。この成果をもって今回の大会に結び付けている。2004年度は、今年度と同様、講演会およびシンポジウムを計画している。理事会の開催、開催地との折衝、テーマを絞るということもあって、現段階では2005年の1月もしくは2月あたりに開催する予定である。開催地については検討中であり、すでに名古屋、大阪、神戸で開催してきたのでそれ以外をと考えている。大都市部においても行政と住民の協働によるコミュニティづくりの取り組みがあり、優れた事例を受けながら、次期大会へ向けた企画に取り組んでいく、とした。

次いで、直田理事から編集委員会の報告提案があった。機関誌『コミュニティ政策』第2号が出来上がり、会員に配布している。ちょうど200ページの仕上がりで、前回にくらべ量的にも質的にも充実したものをつくることができた。昨年度大会での首長鼎談、寄稿論文2本および研究レポート、各地での事例報告が5本掲載されている。自由投稿論文も、今回はじめて2本掲載することができた。来年度の大会に向け第3号の編集をこれから始めるが、自由投稿論文は投稿期限を本年12月末ということで進めるので、会員諸氏の積極的な応募を期待したい。その他、第3回大会でのシンポジウム、分科会を踏まえて各地で取り組みの進んでいるコミュニティ政策に関する討論を掲載する予定である。

報告事項（研究プロジェクトの報告）

研究プロジェクト報告は各担当理事から報告提案があった。まず第1プロジェクトについて名和田理事が報告した。昨年秋に学会の後援を受け都市内分権に関するシンポジウムを開催したが、研究会自体としての具体的な活動はこれからということで継続課題として取り組んでいくとのことであった。

第2プロジェクトは菊池理事から、町内会・NPOとコミュニティというテーマで、研究会を4回開催したとの報告があった。内容についてはすでにニューズレターで報告済みであるが、和歌山県御坊市、福島県三春町、天竜市くんま地区、埼玉県戸田市とそれぞれの事例を取り上げて検討した。今年度も同様な考え方で研究会を開催し、継続してニューズレターで紹介していきたいとのことであった。

第3プロジェクトは山崎理事から報告があり、我が国コミュニティ政策の総括というテーマで取り組み、5回の研究会とヒアリング調査を実施した。日本ではじめて、コミュニティ政策の原点といわれる『コミュニティ生活の場における人間性の回復』という報告が1969年に行なわれていることから、この作成に関わった三人の先生方、倉沢進氏、奥田道大氏、佐藤竺氏に対して、6月14、15日に東京でヒアリングを行なった。1969年の報告では、地域問題の解決の場、あるいは合意形成の場としてのコ

コミュニティが強調されている。ヒアリング内容は全体を通して、多方面に渉り、かつ歴史的な意味合いが大きい。概要、5点にわたって深めることができた。第1にコミュニティの用語と地域認識はどうであったか、第2にコミュニティという用語をはじめ導入し使った経緯はどうであったか。第3は町内会という組織から個人へと傾斜をした過程への経緯とその認識、第4に町内会が地域への適合性を欠くとされた理由、第5にコミュニティの将来に向けての可能性、といった諸点である。具体的なヒアリングの内容については現在、整理を進めているところである。今後の取り組みとしては、1971年に自治省の「コミュニティに関する対策要綱」が出て全国で83地区がモデルコミュニティとして設定されているが、その内から10程度の地区を選定して、個々の地区へのヒアリング調査に進みたい。それらが各都道府県の総合計画あるいはコミュニティ計画等の中で、どのように位置づけられていたかをみて、文献調査をしながら地区の選定を進め、順次ヒアリングに入る考えであるとのことであった。

以上の2003年度事業報告、2004年度事業計画に対して質問意見を求めたところ、別段異議なく拍手でもって採択された。

審議事項（2003年度決算報告、2004年度予算、第Ⅱ期役員を選出について）

続いて審議事項に移り、第1号議案、2003年度の会計決算報告承認の議が提起された。事務局担当理事から議案書にある決算報告案にもとづいて報告提案があった。決算報告については、会計監査の山田公平氏の承認を受けているが、会費納入率が7割強に留まっているので、これを8割程度に上げるよう改善することの指摘があったことが紹介された。支出面では、犬山市で開催された第2回大会の開催費、大阪で開催されたシンポジウムの開催経費、プロジェクト研究会への研究費、それに機関誌発行経費等、滞りなく整理されているとの報告であった。2003年度決算報告については、提案どおり別段異議なく拍手でもって採択された。

第2号議案、2004年度会計予算承認の審議に移り、議案書にある予算案にもとづいて同様に事務局から提案説明があった。あわせて、今大会の開催にあたっては第1日目の開催会場について宝塚市から無償提供の便宜を得ており、また2日目の会場と見学会のバスの運行についても関西学院大学から同じく無償で便宜を得ているとの披露があった。シンポジウム開催経費、プロジェクト研究会への研究費、機関誌発行の経費等、いずれも事業計画を実施すべく配当されているとの提案説明があった。2004年度予算案については、提案どおり別段異議なく拍手でもって承認された。

続いて第3号議案、第Ⅱ期役員を選出が行われた。広原副会長が提案説明を行い、おおよそ第Ⅰ期の役員が留任するとして、理事会案の紹介とあわせて同席した各候補一人ひとりの紹介を行なった。

規約改正について（学会名称の変更について）

第4号議案の規約改正について、中田会長から提案説明があった。2年前、学会がスタートした時点で、この学会を単なる研究者だけでなく、市民や行政の方々とも一緒に関わられるような学会にしようと、「研究フォーラム」という言葉をつけて名称を決めた。この2年間、学会活動を進めてくるなかで、この会への認識が定着し理解が得られてきた。また、実際には長い名称を用いないで、簡略化して呼ばれるという場面もあり、簡潔に「コミュニティ政策学会」と改称したいとの提案であった。学会規約を改正することが提案され、同時に関連規定の各事項について改正することが提案された。

以上の第3号議案、第4号議案は一括して、拍手で以って承認された。

次期大会は青森県八戸市で開催を予定

最後に、中田会長から次回大会の開催については、7月の最初の土、日の2日間を会期として、開催地としては、コミュニティ施策に取り組んでいる自治体が多くなっているなかで、青森県の八戸市を候補として検討しているとの紹介があった。以上の議事ですべての議題を終え、総会を終了した。

コミュニティ政策学会 第5回理事会 議事録

日時 2004年7月3日(土) 午前11時～正午

場所 宝塚市文化施設ソリオホール 会議室1

出席者 中田實、石田芳弘、渡部寛、木原勝彬、広原盛明、安藤周治、井岡勉、遠藤宏一、岡内須美子、菊池美代志、直田春夫、鈴木誠、明瀬政治、鳥越浩之、中川幾郎、中西晴史、名和田是彦、松岡紘一、山崎丈夫、川島典之
議長 中田 實

議事 総会に先立って開催された理事会では、総会への報告提案および審議事項について確認がされた。以下、直後に開催された総会議事録と重複する部分は簡略に記録する。

1 報告事項

(1) 事務局庶務報告

事務局担当の明瀬理事から会員の動向について報告があった。会員総数は170(一般会員155名、学生会員9名、団体会員6団体)で2月理事会以降の変動はなかった。本日の入会申し込みを了承すれば総数186(一般会員165名、学生会員13名、団体会員8団体)となる見通しである。中田会長から「会員拡大について工夫が必要ではないか。入会案内をつくってもよい時期ではないか」との指摘があり、明瀬理事からは「会費徴収の比率が7割に留まっているので、これを解決する課題がある」との発言があった。

(2) 研究委員会報告

鈴木理事から、神戸でシンポジウムを開催したことについて報告があった。次期大会に向けてシンポジウムを企画しており、テーマは、市町村合併に関する課題をとりあえず列挙した状況にあるとの報告があった。田中会員から「福岡市で開催できないか」との意見があった。

(3) 編集委員会報告

担当の編集委員長中川理事に代わって直田理事から、機関誌「コミュニティ政策」第2号を刊行、会員に配布する旨、報告があった。中田会長から「投稿論文が多くなり、経費も嵩む。いずれ、何らかの基準が必要になるのではないか」との指摘があり、出版に要する経費負担について意見交換があった。

(4) プロジェクト研究報告

研究プロジェクト報告は各担当理事(第1プロジェクト=名和田理事、第2プロジェクト=菊地理事、第3プロジェクト=山崎理事)から報告提案があった。中田会長から「各研究会ともメンバーが全国にひろがっているので連携を計るよう。今年から第Ⅱ期に入り、新たなプロジェクトの提案もあるかと思う」との指摘があった。直田理事から「まとまったプロジェクトの報告は機関誌に取り上げていきたい」との意見があった。各報告とも別段異議なく了承された。

2. 審議事項

(1) 2003年度決算報告

事務局担当から決算報告(案)の説明があり、監査の山田公平氏から会費納入比率が低いとの指摘があったことが報告された。広原副会長から「会費納入比率が低い原因はなにか。

学会の年会費と大会参加費と振込用紙を別にしてほしい。大会に参加しない場合、年会費を納入することに気が付かないことがある。」、また別に「口座番号が間違っていた」との指摘もあった。明瀬理事から事務局説明があり、「重要な指摘で、改善したい」との発言があった。

(2) 2004年度予算案

続いて事務局担当から予算(案)の提案説明があり、大要、前年度を若干上回る額となっているとの提案報告があった。今大会の2日間にわたる会場および最終日のオプションツアーのバスに関して、それぞれ関係の宝塚市、関西学院大学より無償で手配頂いており、中田会長から、これを文面で残すことで謝意を表したいとの発言があった。決算報告案および予算案が承認された。

(3) 第Ⅱ期の役員人事

中田会長から、基本的には前期に続けてお願いしたいとの提案説明があり、続いて新役員候補の提案があった。新役員については、提案された候補名簿通り異議なく承認された。

(4) 次期大会の開催企画について

次期大会の開催地について中田会長から、「青森県八戸市として考えたい」との提案があった。石田副会長から「市で行うということでは、市制何周年といった名目がつくことが受け止められやすいし、予算も出しやすい。これからは、全国市長会や町村長会からも組織として参加してもらうなどして、全国の市町村の情報を得ていくといった考えもあってよい」との提案意見があった。

(5) 規約改正について

会長から、学会名称の改正について、「コミュニティ政策学会」として学会規約ならびに関連する研究委員会規程、編集委員会規程、機関誌編集規程について改正したいとの提案があった。提案主旨の説明ののち、別段異議なく承認された。

(6) 入退会の承認について

最後に、入会申し込みについて用意された名簿を、明瀬理事が紹介した。2団体、一般会員10名、学生会員4名の入会が承認された。

(7) その他

最後に、第3回総会の運営と各担当の確認、交流会の担当の確認を行ない理事会を終了した。

コミュニティ政策学会 第Ⅱ期 役員名簿 (任期 2004.7 総会～2006. 総会)

* 印は新任を示す。敬称略、職名は総会時のもの

会 長	中田 實	(愛知江南短期大学学長)
副会長	石田 芳弘	(犬山市長)
同	木原 勝彬	(NPO 政策研究所理事長)
同	広原 盛明	(京都府立大学前学長)
理事 (以下同じ) *	鯨坂 学	(同志社大学教授)
	安藤 周治	(過疎を逆手にとる会・広島県総領町)
	井岡 勉	(同志社大学文学部教授)
	* 岩室 敏和	(阪南市長)
	遠藤 宏一	(南山大学総合政策学部教授)
	岡内 須美子	(高松市市民部次長)
	岡庭 一雄	(長野県下伊那郡阿智村長)
第2プロジェクト担当	菊池 美代志	(帝京大学文学部教授)
	木村 重来	(高知市市民生活部長)
	新海 英行	(愛知学院大学情報社会政策学部教授)
	直田 春夫	(市民活動フォーラム箕面副理事長)
研究企画委員長	鈴木 誠	(岐阜経済大学経済学部教授)
	* 玉野 和志	(東京都立大学教授)
	鳥越 皓之	(筑波大学大学院人文社会科学研究所教授)
編集委員長	中川 幾郎	(帝塚山大学法学部教授)
	中西 晴史	(日本経済新聞社編集局地方部編集委員)
	永安 幸正	(麗澤大学国際経済学部教授)
	* 名倉 宣汎	(豊田市社会部部长)
第1プロジェクト担当	名和田 是彦	(東京都立大学法学部教授)
	林 泰義	(玉川まちづくりハウス代表・千葉大学客員教授)
	松岡 紘一	(島根県立大学総合政策学部教授)
	* 山口 祐子	(NPO 法人浜松 NPO ネットワークセンター代表理事)
第3プロジェクト担当	山崎 丈夫	(愛知学泉大学コミュニティ政策学部教授)
	山本 剛郎	(関西学院大学社会学部教授)
	* 吉原 直樹	(東北大学大学院教授)
	渡部 完	(宝塚市長)
事務局 (組織・庶務) *	高橋 博久	(愛知学泉大学コミュニティ政策研究所所長)
会計監査	* 川島 典之	(NPO 法人市民フォーラム 21・NPO センター理事・愛知県)
	山田 公平	(名古屋大学名誉教授)

新入会員

団体会員：長崎県西彼杵郡長与町役場 (長与町町長)、NP 法人犬山市民活動支援センターの会

一般会員：荒木千晴 (兵庫県社会福祉協議会ひょうごボランティアプラザ)、江上渉 (立教大学社会学部)、倉地幸子 (岐阜県コミュニティ診断士)、寺澤昌人 (京都市西京区洛西支所)、中島 幸雄 (NPO 法人 NPO なんでもサポートセンター岐阜)、羽貝正美 (東京都立大学大学院都市科学研究科)、馬久地 浩 (岐阜経済大学地域連携推進センター)、初村尤而 (社団法人 大阪自治体問題研究所)、林加代子 (岐阜県コミュニティ診断士)、安恒 穰 (アシスト企画株式会社)

学生会員：蟹江諭史 (岐阜経済大学経済学部コミュニティ福祉政策学科)、単聯成 (名古屋大学大学院環境学研究科)、藤本久子 (岐阜経済大学大学院)、堀智考 (岐阜経済大学大学院 岐阜県知事公室情報政策課)

会告7—2 :

機関誌『コミュニティ政策』第3号 投稿論文の募集要項

以下の要領で、投稿論文を募集致します。奮ってご投稿下さい。なお、編集・投稿・執筆規程等については、既刊の『コミュニティ政策』巻末または、学会ホームページでご確認ください。

編集委員会

締 切： 2004年12月末（厳守）

（遅れそうな方は、あらかじめご相談下さい。なお、年末は事務所を閉める場合がありますので、12月20日ころまでに到着するようお願いいたします。）

送付方法： オリジナル原稿1部と、査読用に所属・氏名を消した原稿のコピー2部をまとめて申し込み用紙（学会事務局にお問合せください）とともに同封して郵送して下さい。

電子メールのみでの原稿送付は、不可とします。

編集委員会で掲載を確定したとき、改めて電子媒体での提出をお願い致します。

（なお、審査段階で電子媒体による資料の提出を求める場合があります）

上記原稿の郵送と同時に、提出を確認するため申込書を電子メールで送付下さい。

送付先： 下記宛先まで、郵送にてお送り下さい。

〒553-0006 大阪市福島区吉野 4-29-20 大阪NPOプラザ 204

特定非営利法人NPO政策研究所 直田春夫 宛

電子メール：suguta@post.email.ne.jp、Fax：06-4804-1143、Tel：06-4804-1142

問い合わせ：原則として電子メールによることとし、上記アドレス宛てにお願いします。

会告7—3 :

入会申し込みに関する事務取り扱い、ならびに会費徴収に関する申し合わせ

入会を申し込まれる方に対する事務的な取り扱いについて、申し込み受付の時期、会費の納入ならびに会員として正式に理事会の承認を受けるまでの期間について取り扱いに一部不明確な場面があるとの指摘がありましたので、以後、入会申し込みの受付について以下のとおり統一して取り扱います。

- ①入会申し込みの取り扱いは、理事会開催の時期に関わらず、随時受け付ける。
- ②入会申し込みの時期が年度途中である場合、その年次の12月以前であればその年度の年会費を徴収し、翌年1月以降であれば次年度の開始から年会費を徴収する。
- ③入会を受け付けた方に対して、事務局がそれを受け付けた時点以降、配布物（機関誌を除く）に関しては一般会員と同等の事務取り扱いの対象とする。
- ④正規の会員としての権利は、理事会の承認を受けた後に初めて発効するものとする。

編集後記：Newsletterの第7号をお手元にお届けします。新任の事務局担当で要領を得ないところもありますが、会員を結ぶ大事な手段として、大切に育てていきたいと考えていますのでよろしく。この号は、全面、大会特集となってしまいましたが、会員の皆さんにお伝えしたい記事を、選んで載せていきます。（高橋）

コミュニティ政策学会 Newsletter No.7

愛知学泉大学 コミュニティ政策研究所内 〒471-8532 愛知県豊田市大池町汐取1

Tel:0565-35-7031 Fax:0565-35-7020

e-mail:a-compol@gakusen.ac.jp <http://www.gakusen.ac.jp/commu/a-compol/index.htm>

発行日 2004年10月31日 編集 事務局 高橋、丹羽

